

平成18年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年3月29日

会社名 東洋炭素株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 5310

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toyotanso.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 近藤照久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 工藤幸二

TEL 06-6473-7912

決算取締役会開催日 平成18年1月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年11月中間期の業績(平成17年6月1日~平成17年11月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月中間期	9,783	7.6	1,645	38.9	1,917	60.5	1,028	85.3
16年11月中間期	9,095	10.1	1,184	116.3	1,195	172.0	555	-
17年5月期	18,389	-	2,622	-	2,936	-	1,601	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年11月中間期	93.31	-
16年11月中間期	201.47	-
17年5月期	143.17	-

(注) 期中平均株式数 17年11月中間期11,026,736株 16年11月中間期2,756,909株 17年5月期11,027,116株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年11月中間期	0	-
16年11月中間期	0	-
17年5月期	-	4.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年11月中間期	29,561	17,739	60.0	1,608.75
16年11月中間期	29,794	15,726	58.7	5,704.75
17年5月期	27,709	16,764	60.5	1,518.24

(注) 期末発行済株式数 17年11月中間期11,026,736株 16年11月中間期2,756,684株 17年5月期11,026,736株

期末自己株式数 17年11月中間期 7,056株 16年11月中間期 1,764株 17年5月期 7,056株

2. 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日~平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	20,093	3,307	1,716	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円66銭

(注)平成18年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(2,000,000株)を含めた期末予定発行済株式総数(13,033,792株)により算出しております。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,925,752		2,152,766		1,823,893	
2. 受取手形		1,428,180		1,198,536		1,334,290	
3. 売掛金		5,248,660		6,185,753		5,905,251	
4. たな卸資産		3,833,656		4,184,435		3,929,158	
5. 繰延税金資産		261,937		340,822		336,240	
6. その他		61,421		55,284		60,591	
貸倒引当金		3,481		7,300		8,000	
流動資産合計		12,756,126	47.6	14,110,298	47.7	13,381,425	48.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	1,4	6,138,650		6,673,866		6,167,962	
減価償却累計額		3,550,590	2,588,060	3,754,732	2,919,133	3,654,193	2,513,768
(2)機械及び装置	1,4	15,124,715		15,300,153		15,051,125	
減価償却累計額		11,834,043	3,290,672	12,133,262	3,166,891	11,871,221	3,179,904
(3)土地	1		2,906,682		4,031,619		3,194,032
(4)その他	1,4	1,919,255		2,087,971		2,027,951	
減価償却累計額		1,439,813	479,441	1,515,169	572,801	1,479,488	548,462
有形固定資産合計		9,264,855	34.6	10,690,446	36.2	9,436,168	34.1
2. 無形固定資産		30,793	0.1	72,731	0.2	31,728	0.1
3. 投資その他の資産							
(1)関係会社株式		2,128,950		2,128,950		2,128,950	
(2)繰延税金資産		663,512		618,345		603,845	
(3)その他		1,967,204		1,943,654		2,130,010	
貸倒引当金		17,348		2,792		3,091	
投資その他の資産 合計		4,742,318	17.7	4,688,158	15.9	4,859,714	17.5
固定資産合計		14,037,967	52.4	15,451,336	52.3	14,327,611	51.7
資産合計		26,794,094	100.0	29,561,634	100.0	27,709,036	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		807,632		745,038		770,478	
2. 買掛金		862,623		1,134,005		875,886	
3. 短期借入金	1	830,000		870,000		658,000	
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金	1	2,042,184		1,832,512		1,991,208	
5. 未払法人税等		561,830		925,918		1,148,625	
6. 賞与引当金		450,000		594,000		530,000	
7. 設備関係支払手形		286,104		363,867		278,558	
8. その他	5	1,046,733		1,082,136		1,026,461	
流動負債合計		6,887,109	25.7	7,547,478	25.5	7,279,218	26.3
固定負債							
1. 長期借入金	1	2,596,686		2,831,424		2,270,890	
2. 退職給付引当金		789,798		625,775		581,661	
3. 役員退職慰労引当金	6	794,300		-		812,800	
4. その他		-		817,700		-	
固定負債合計		4,180,784	15.6	4,274,899	14.5	3,665,351	13.2
負債合計		11,067,893	41.3	11,822,378	40.0	10,944,570	39.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,090,075	4.1	1,090,075	3.7	1,090,075	3.9
1. 資本準備金		992,736		992,736		992,736	
資本剰余金合計		992,736	3.7	992,736	3.3	992,736	3.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		73,450		73,450		73,450	
2. 任意積立金		12,610,487		14,086,743		12,610,487	
3. 中間(当期)未処分 利益		940,912		1,472,879		1,987,447	
利益剰余金合計		13,624,849	50.8	15,633,073	52.9	14,671,385	52.9
その他有価証券評価差 額金		26,565	0.1	31,397	0.1	18,294	0.1
自己株式		8,026	0.0	8,026	0.0	8,026	0.0
資本合計		15,726,201	58.7	17,739,256	60.0	16,764,465	60.5
負債及び資本合計		26,794,094	100.0	29,561,634	100.0	27,709,036	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,095,847	100.0		9,783,119	100.0		18,389,009	100.0
売上原価	5		6,457,775	71.0		6,604,331	67.5		12,824,501	69.7
売上総利益			2,638,072	29.0		3,178,788	32.5		5,564,507	30.3
販売費及び一般管理費	5		1,453,096	16.0		1,533,420	15.7		2,941,543	16.0
営業利益			1,184,975	13.0		1,645,367	16.8		2,622,964	14.3
営業外収益	1		139,643	1.5		301,295	3.1		421,685	2.3
営業外費用	2		129,336	1.4		28,809	0.3		108,347	0.6
経常利益			1,195,283	13.1		1,917,853	19.6		2,936,302	16.0
特別利益	3		623	0.0		739	0.0		37,140	0.2
特別損失	4		115,710	1.3		12,550	0.1		160,763	0.9
税引前中間(当期) 純利益			1,080,196	11.8		1,906,043	19.5		2,812,679	15.3
法人税、住民税及び 事業税		565,000				905,000		1,260,000		
法人税等調整額		40,237	524,762	5.7	27,926	877,073	9.0	49,290	1,210,709	6.6
中間(当期)純利益			555,434	6.1		1,028,970	10.5		1,601,970	8.7
前期繰越利益			385,477			443,909			385,477	
中間(当期)未処分 利益			940,912			1,472,879			1,987,447	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品、仕掛品（加工） 個別法による原価法 半製品、仕掛品（素材） 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、仕掛品（加工） 同左 半製品、仕掛品（素材） 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、仕掛品（加工） 同左 半製品、仕掛品（素材） 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債償還期間にわたり毎期均等償却しております</p>	<p>社債発行差金 社債償還期間にわたり毎期均等償却しております</p>	<p>社債発行差金 社債償還期間にわたり毎期均等償却しております</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌期で一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>（追加情報） 当社では、従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。 これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌期で一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段 価格スワップ ヘッジ対象 灯油仕入価格</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクおよび価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、負債にかかる金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する

<p>事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことにともない、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことにともない、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
---	--	---

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことにともない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割33,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産
建物 1,750,350千円	建物 1,755,766千円	建物 1,689,829千円
機械及び装置 2,536,551千円	機械及び装置 2,506,240千円	機械及び装置 2,458,578千円
土地 1,697,998千円	土地 1,697,998千円	土地 1,697,998千円
有形固定資産・その他 255,836千円	有形固定資産・その他 277,940千円	有形固定資産・その他 257,605千円
計 6,240,736千円	計 6,237,945千円	計 6,104,012千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 600,000千円	短期借入金 440,000千円	短期借入金 542,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金 1,041,920千円	1年以内に返済予定の長期借入金 1,073,280千円	1年以内に返済予定の長期借入金 1,004,840千円
長期借入金 1,285,830千円	長期借入金 2,046,800千円	長期借入金 1,164,450千円
計 2,927,750千円	計 3,560,080千円	計 2,711,290千円
このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。	このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。	このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。
建物 1,601,793千円	建物 1,616,992千円	建物 1,546,264千円
機械及び装置 2,536,551千円	機械及び装置 2,506,240千円	機械及び装置 2,458,578千円
土地 1,303,830千円	土地 1,303,830千円	土地 1,303,830千円
有形固定資産・その他 255,836千円	有形固定資産・その他 277,940千円	有形固定資産・その他 257,605千円
計 5,698,011千円	計 5,705,004千円	計 5,566,279千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 600,000千円	短期借入金 440,000千円	短期借入金 542,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金 1,030,420千円	1年以内に返済予定の長期借入金 1,061,780千円	1年以内に返済予定の長期借入金 993,340千円
長期借入金 1,234,080千円	長期借入金 2,006,550千円	長期借入金 1,118,450千円
計 2,864,500千円	計 3,508,330千円	計 2,653,790千円

中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)																																																																																				
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(外貨額)</th> <th>(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td>9,057千 米ドル</td> <td>934,676千円</td> </tr> <tr> <td>東炭化工(株)</td> <td>-</td> <td>87,150千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S.P.A.</td> <td>1,881千 ユーロ</td> <td>257,420千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業(株)</td> <td>-</td> <td>104,460千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素有 限公司</td> <td>380千 米ドル</td> <td>39,212千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.</td> <td>334千 ユーロ</td> <td>45,739千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td>673千 ユーロ</td> <td>92,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,560,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により換算しております。</p>		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	9,057千 米ドル	934,676千円	東炭化工(株)	-	87,150千円	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,881千 ユーロ	257,420千円	大和田カーボン工業(株)	-	104,460千円	上海東洋炭素有 限公司	380千 米ドル	39,212千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.	334千 ユーロ	45,739千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	673千 ユーロ	92,135千円	計		1,560,794千円	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(外貨額)</th> <th>(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td>6,957千 米ドル</td> <td>832,712千円</td> </tr> <tr> <td>東炭化工(株)</td> <td>-</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S.P.A.</td> <td>2,146千 ユーロ</td> <td>302,457千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業(株)</td> <td>-</td> <td>141,192千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素有 限公司</td> <td>220千 米ドル</td> <td>26,329千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.</td> <td>349千 ユーロ</td> <td>49,248千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td>126千 ユーロ</td> <td>17,830千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工 業有限公司</td> <td>1,000千 米ドル</td> <td>119,680千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,559,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により換算しております。</p>		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	6,957千 米ドル	832,712千円	東炭化工(株)	-	70,000千円	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	2,146千 ユーロ	302,457千円	大和田カーボン工業(株)	-	141,192千円	上海東洋炭素有 限公司	220千 米ドル	26,329千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.	349千 ユーロ	49,248千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	126千 ユーロ	17,830千円	上海東洋炭素工 業有限公司	1,000千 米ドル	119,680千円	計		1,559,450千円	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>(外貨額)</th> <th>(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td>8,157千 米ドル</td> <td>881,942千円</td> </tr> <tr> <td>東炭化工(株)</td> <td>-</td> <td>91,450千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S.P.A.</td> <td>1,930千 ユーロ</td> <td>259,978千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業(株)</td> <td>-</td> <td>174,492千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素有 限公司</td> <td>300千 米ドル</td> <td>32,433千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.</td> <td>302千 ユーロ</td> <td>40,780千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td>411千 ユーロ</td> <td>55,473千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,536,549千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。</p>		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	8,157千 米ドル	881,942千円	東炭化工(株)	-	91,450千円	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,930千 ユーロ	259,978千円	大和田カーボン工業(株)	-	174,492千円	上海東洋炭素有 限公司	300千 米ドル	32,433千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.	302千 ユーロ	40,780千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	411千 ユーロ	55,473千円	計		1,536,549千円
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																				
TOYO TANSO USA, INC.	9,057千 米ドル	934,676千円																																																																																				
東炭化工(株)	-	87,150千円																																																																																				
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,881千 ユーロ	257,420千円																																																																																				
大和田カーボン工業(株)	-	104,460千円																																																																																				
上海東洋炭素有 限公司	380千 米ドル	39,212千円																																																																																				
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.	334千 ユーロ	45,739千円																																																																																				
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	673千 ユーロ	92,135千円																																																																																				
計		1,560,794千円																																																																																				
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																				
TOYO TANSO USA, INC.	6,957千 米ドル	832,712千円																																																																																				
東炭化工(株)	-	70,000千円																																																																																				
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	2,146千 ユーロ	302,457千円																																																																																				
大和田カーボン工業(株)	-	141,192千円																																																																																				
上海東洋炭素有 限公司	220千 米ドル	26,329千円																																																																																				
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.	349千 ユーロ	49,248千円																																																																																				
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	126千 ユーロ	17,830千円																																																																																				
上海東洋炭素工 業有限公司	1,000千 米ドル	119,680千円																																																																																				
計		1,559,450千円																																																																																				
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																				
TOYO TANSO USA, INC.	8,157千 米ドル	881,942千円																																																																																				
東炭化工(株)	-	91,450千円																																																																																				
TOYO TANSO EUROPE S.P.A.	1,930千 ユーロ	259,978千円																																																																																				
大和田カーボン工業(株)	-	174,492千円																																																																																				
上海東洋炭素有 限公司	300千 米ドル	32,433千円																																																																																				
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A.	302千 ユーロ	40,780千円																																																																																				
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	411千 ユーロ	55,473千円																																																																																				
計		1,536,549千円																																																																																				
<p>3. 輸出荷為替手形割引高</p> <p>76,567千円</p>	<p>3. 輸出荷為替手形割引高</p> <p>10,017千円</p>	<p>3. 輸出荷為替手形割引高</p> <p>59,827千円</p>																																																																																				
<p>4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、機械及び装置170,417千円、その他21,871千円であります。</p>	<p>4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、機械及び装置170,417千円、その他21,871千円であります。</p>	<p>4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、機械及び装置170,417千円、その他21,871千円であります。</p>																																																																																				
<p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																																																																																					
<p>6. 役員退職慰労引当金には、執行役員分7,900千円が含まれております。</p>		<p>7. 役員退職慰労引当金には、執行役員分10,100千円が含まれております。</p>																																																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 1,667千円	受取利息 598千円	受取利息 3,291千円
受取配当金 72,121千円	受取配当金 51,341千円	受取配当金 288,747千円
原油価格スワップ評価 益 44,665千円	為替差益 177,581千円	原油価格スワップ評価 益 82,626千円
原油価格スワップ益 13,392千円	原油価格スワップ評価 益 35,533千円	
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 29,924千円	支払利息 21,782千円	支払利息 54,002千円
手形売却損 1,078千円	手形売却損 997千円	手形売却損 2,253千円
為替差損 91,573千円		為替差損 45,465千円
3. 特別利益の項目	3. 特別利益の項目	3. 特別利益の項目
貸倒引当金戻入額 623千円	貸倒引当金戻入額 739千円	土地売却益 2,495千円
		貸倒引当金戻入額 1,663千円
		投資有価証券売却益 27,760千円
		受入助成金 5,221千円
		計 37,140千円
4. 特別損失の項目	4. 特別損失の項目	4. 特別損失の項目
機械及び装置売却損 16,716千円	建物除却損 480千円	機械及び装置売却損 18,588千円
建物除却損 1,036千円	機械及び装置除却損 2,832千円	建物除却損 1,925千円
機械及び装置除却損 27,494千円	その他の有形固定資産 除却損 8,087千円	機械及び装置除却損 49,573千円
その他の有形固定資産 除却損 28,089千円	投資有価証券評価損 1,150千円	その他の有形固定資産 除却損 41,462千円
会員権評価損 15,199千円	計 12,550千円	機械及び装置圧縮損 4,407千円
民事訴訟和解金 27,173千円		投資有価証券売却損 1,762千円
計 115,710千円		会員権評価損 15,199千円
		民事訴訟和解金 27,843千円
		計 160,763千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
建物 109,265千円	建物 102,959千円	建物 219,974千円
機械及び装置 270,568千円	機械及び装置 270,961千円	機械及び装置 571,323千円
その他 69,443千円	その他 59,636千円	その他 154,096千円
無形固定資産 1,890千円	無形固定資産 4,562千円	無形固定資産 3,855千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)				前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	260,416	117,609	142,807	機械及び装置	260,416	154,812	105,604	機械及び装置	260,416	136,211	124,205
その他	332,696	146,738	185,957	その他	364,250	161,798	202,452	その他	333,397	164,145	169,251
合計	593,113	264,348	328,764	合計	624,667	316,610	308,057	合計	593,813	300,356	293,457
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 104,143千円				1年内 111,943千円				1年内 101,506千円			
1年超 224,621千円				1年超 196,113千円				1年超 191,951千円			
計 328,764千円				計 308,057千円				計 293,457千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料および減価償却費相当額				(3)支払リース料および減価償却費相当額				(3)支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 53,054千円				支払リース料 57,298千円				支払リース料 106,587千円			
減価償却費相当額 53,054千円				減価償却費相当額 57,298千円				減価償却費相当額 106,587千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(減損会計について)				(減損会計について)				(減損会計について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左				同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)および前事業年度(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。